

第11章 日中関係はいかにあるべきか？

日中関係の過去と将来

2010年、中国がGDPで日本を超え世界第2位に躍り出たとの衝撃的なニュースが流れた。第二次世界大戦後の日本と中国は、政治体制の違いから国交の回復が遅れただけでなく、その後も歴史認識の違いなどから、交流の拡大には多くの曲折があった。日中間の本格的な経済関係は、中国が1978年に改革開放路線に転換することで始まるが、その関係は日本が中国の発展を支える段階を経て、今日では同国の活力を日本にどう取り込むか、どのような関係を再構築するのかが問われる新たな段階にある。2011年3月に起った東日本大震災は、中国をはじめ世界中から支援が寄せられ、国際社会との協力の大切さを認識させられた。だが、日中間の外交関係はこの頃を境に悪化の一途をたどる。東シナ海の尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領土問題では解決の糸口はみえず、南シナ海における中国の岩礁埋立てによる軍事施設の建設などの強硬姿勢も影響して、日本人の対中感情は悪化している。

ただし、両国は経済面で互いに重要な貿易相手国であり、とくに日本にとって中国の重要性は一段と増した。日本からは高度な中間財や生産設備が輸出され、技術の移転も進んでいる。日本企業の対中進出は1990年代から本格化し、中国からは労働集約的な製品だけでなく、多くの高度な部品など中間財や機械機器が輸入されるようになった。また、中国からの少なくない人々が日本の3K（きつい、汚い、危険）業種で働く一方、最近では中国経済の発展で豊かさを手に入れた人々が多数、観光客として日本を訪れ、電化製品、化粧品など大量に購入する「爆買い」現象も起きて、その経済効果が注

目された。

1997年の通貨経済危機以降、東アジア地域でリージョナリズム（地域主義）と地域協力が進んだが、その動きを中国は積極的に推し進めた。日本も、中国と主導権を争うなかで東アジアの地域統合を推進してきた。日本はアメリカが主導した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）にも積極的につかわり、安全保障に関する日米同盟を強化し、南シナ海を含めて領有権問題で中国への牽制を強めている。そのため、日中両国の中では対立が深まっている。しかし、両国はいまでは世界最大の経済圏である地域経済のさらなる発展のために地域協力を強化し、新しい東アジア社会の創造の主体となることが期待される。

I 日中経済関係の発展

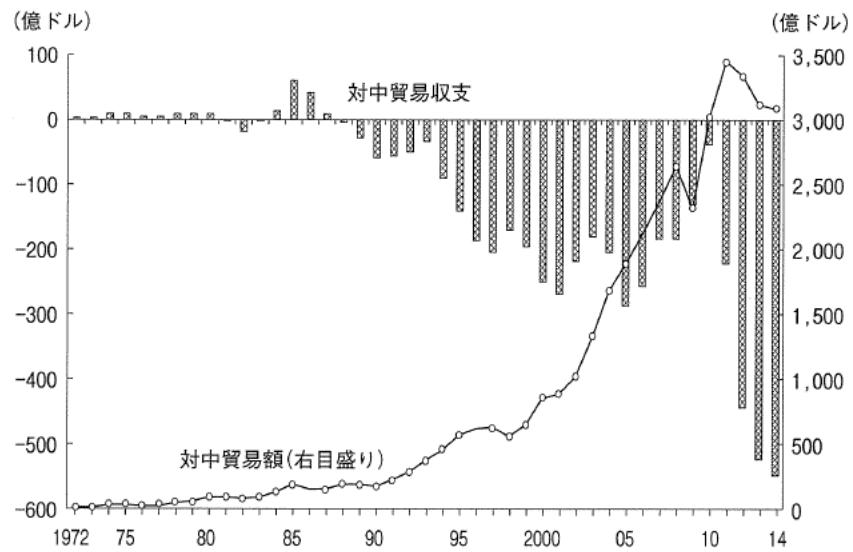
国交回復と貿易の再開

第二次世界大戦後、日本と中国の間に正式に国交が回復したのは、中華人民共和国の成立後23年目の1972年だ。その年、アメリカ大統領ニクソンの訪中を受けて、田中角栄首相（当時）が組閣を終えるやただちに訪中し、日中共同声明に調印したことによって実現した。日中間の国交回復がこれほど遅れたおもな理由は、日本が1951年9月にサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約に調印し、中華民国政府（台湾）を正統な政府としたからだ。日本は日米安保条約を結ぶことで自由主義陣営に属し、社会主义陣営を敵視する道を選択した。

しかし、中国と友好関係を築こうとする試みは、イデオロギーを超えてつねにつづけられてきた。1952年に朝鮮戦争が終わると日中間に民間レベルの貿易協定が結ばれ、こうした努力が74年の日中貿易協定、78年の日中平和友好条約の調印へと発展した。

1978年、^{かこくほう}華國鋒首相は「国民経済発展10ヵ年計画」を発表し、経済近代化への強い意欲を表明した。同年、鄧小平副首相が訪日し、最新鋭の新日鐵君津製鉄所などを精力的に視察した。こうして技術やプラントの日本からの輸入契約が次々と結ばれ、日中貿易も急激に増加した。これを機に対日輸入に

図11-1 日本の対中貿易の推移



(注) 1996年以降は、財務省統計に基づき日本貿易振興機構がドル建て換算したもの。

(資料) 日中経済協会（編）『中国経済データハンドブック2015』日中経済協会、136ページのデータより作成（原資料は、財務省貿易統計）。

占める機械類のシェアも増え、80年には40%に達した。もっとも、このときは中国の対外支払い能力を超える契約が結ばれ、81年には調整を余儀なくされた。

拡大する日中貿易

1978年末から始まる「改革開放」は対外関係を深めた。89年の^{あつれき}天安門事件で国際社会との軋轢が強まって貿易はいったん減少するが、92年に鄧小平による^{*}南巡講話によって一気に拡大する。80年に94億ドル（輸出51億ドル、輸入43億ドル）であった中国の対日貿易は、1984～90年に100億ドル台、91年には200億ドル台となり、その後2002～05年は1,000億ドル台、2006～09年は2,000億ドル台、2010年以降は3,000億ドル台にある（図11-1）。貿易収支は、88年以降、日本の入超構造である。2005年には287億ドルの赤字になった。その後減少し、世界金融危機後の2010年には37億ドルとなったが、ふたたび増加して14年は550億ドルである。いまや中国にとって、日本はア

表11-1 日本の対中資金協力の推移（支出総額）

| 期間 | | | | | | 累計 (支出総額) | 構成比 (%) |
|-----------|---------|---------|-----------|----------|---------|--------------|------------|
| | 1979～80 | 1981～90 | 1991～2000 | 2001～10 | 2011～14 | | |
| 贈与 | 6.0 | 923.3 | 3,209.5 | 3,185.2 | 490.6 | 7,814.6 | 27.3 |
| 無償資金協力 | 0.0 | 311.7 | 563.0 | 315.2 | 31.9 | 1,221.7 | 4.3 |
| 技術協力 | 6.0 | 611.6 | 2,655.7 | 2,870.1 | 458.7 | 6,602.1 | 23.1 |
| 政府貸付等(借款) | 0.9 | 3,879.7 | 7,228.7 | 8,302.8 | 1,369.9 | 20,782.0 | 72.7 |
| 合計 | 6.9 | 4,803.0 | 10,438.2 | 11,488.0 | 1,860.5 | 28,596.6 | 100.0 |

(注) 政府貸付(借款)は2004年まで回収額を差し引いた純貸付額である。2004年からは貸付回収額が公表されるようになり、貸付合計は回収額を引いた「支出純額」と、回収額を含まない「支出総額」の2つの合計額が表示されるようになった。2008年から回収額が貸付実行額を上回り、支出純額は黒字となっている。また2010年からは、贈与と借款を合わせた資金協力合計額を回収額が上回り、支出純額は受入超過となっている。2011～14年の回収額合計は、48億5,850万ドルである。

(資料) 1970～2000年度：21世紀中国総研(編)『中国情報ハンドブック2003』蒼蒼社、2003年、524ページ。
2001～14年度：外務省『政府開発援助(ODA)白書』各年版より作成。

や雑貨の労働集約的製品が主要な輸入品となり、90年代末からは、通信機器、半導体などの電気機器の中間財、一般機械などの資本財が大きく伸びている。

II 日中経済関係の緊密化

対中経済協力

経済協力は、*政府開発援助(ODA)、その他の政府資金(OOF)、民間資金の3つに分類される。一般にODAが経済協力とみなされ、これがさらに贈与と有償資金協力(借款)に分けられる。日本の対中経済協力は、大平正芳首相が訪中し中国の近代化への協力を表明した1979年に始まった。最初の供与は260万ドルの技術協力であり、80年には第1次円借款が、81年からは無償資金協力も始まった(表11-1)。

2014年までの経済協力の累計額は285.96億ドルであり、そのうち借款73%、贈与27%、贈与の内訳は技術協力23%、無償協力4%である。経済協力は1990～91年に天安門事件の影響で大きく落ち込み、その後90年代前半は回復したものの、後半からふたたび減少する。今世紀に入ると2001年10月の日本政府による「対中経済協力計画」によって、円借款はほぼ環境分野に絞

メリカに次ぎ韓国を若干上回る輸入相手国であるが、日本にとって中国は第1位の貿易相手国である。

日中貿易の内容は、時とともに大きく変化する。日本の輸出をみると、1980年代初頭には鉄鋼製品、船舶、一般機械、化学肥料、合成繊維が多かつたが、90年代末からは、電気機器、電機部品、一般機械など機械類、化学工業用原料などが大きなシェアを占めるようになる。日本の輸入では、1980年代はじめは原油・同精製品の2品目だけで半分を占めていた。その後、衣類

られた。また、08年の北京オリンピック前までに新規供与を終了するとの両国の認識に基づいて、07年12月の交換公文による6案件をもって新規供与を終了した。2008年からは借款の返済額が継続供与額を超え、2010年からは返済額が支出額を上回り、14年の支出純額は8億8,560万ドルの回収超過である。無償資金協力も環境や感染症、食品の安全など、日中間の共通の課題や相互理解のごく限られた分野に限定されている。最初の無償資金協力プロジェクトには、日中友好病院、日中友好青年交流センターや日中友好環境保全センターなどの建設があった。

技術協力は現在の対中経済協力の中心をなしている。研修員の受け入れの他、専門家、調査団、協力隊の派遣などがある。2014年度までの累計で、研修員3万6,755人を受け入れ、専門家9,220人を派遣している。

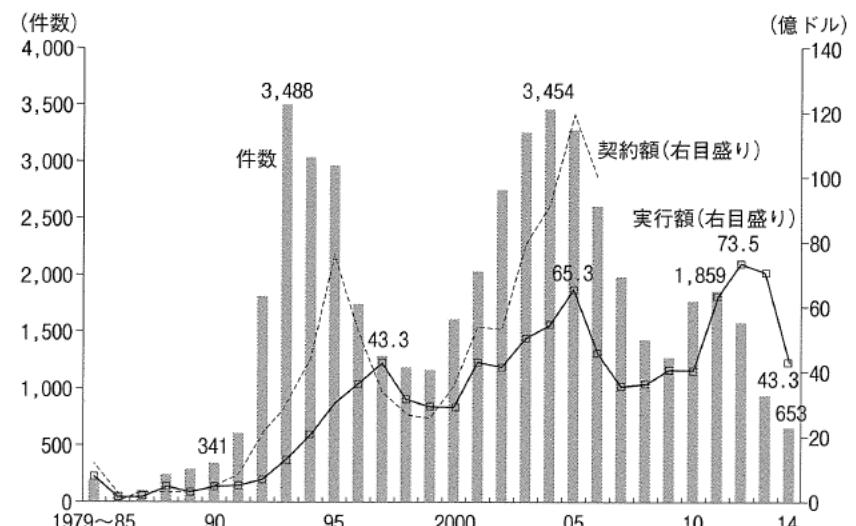
有償資金協力では、2000年まで多年度方式により4次にわたって円借款が供与されたが、その後は毎年協議により限度額を決める単年度方式となった。第1次と第2次ではおもに鉄道、港湾、電力施設が建設され、第3次では電力、鉄道などに加えて、農業用の用水路やダムが建設された。第4次は鉄道、空港の他、上下水道や酸性雨対策、汚水処理などの環境対策が重視された。2001年以降は、環境整備や、内陸部の人材育成などの社会開発などに向けられるようになった。その後、中国自身による資金調達能力が向上し、円借款の新規供与は2007年を最後に終了した。

なお、2001年の対中経済協力計画が策定された背景には、日本で1992年にODA大綱が制定され、また大幅な財政赤字がつづく一方、他方で中国が経済発展し、加えて軍備拡張・武器輸出、宇宙船の打ち上げが行われたことなどがある。そのため、日本政府から対中経済協力の見直し機運が強まったのである。

対中投資

対外開放政策によって中国は、不足する資本や先進的な技術・経営管理手法の導入のために外国企業の誘致を進めた。そして1988年の「沿海地区経済発展戦略」はこの傾向を加速させた。国内総固定資本投資に占める対中直接投資残高の比率は、1992年で7.8%、2001年には11.2%のピークに達した後

図11-2 日本の対中直接投資の推移



(資料) 日中経済協会『中国経済データハンドブック2015』138ページ(原資料は、『中国対外貿易年鑑』、『中国商務年鑑』各年版、『国際貿易』15年第2期)。

に急減し、12年では2.04%である。中国の輸出に占める外資系企業のシェアは顕著で、1986年の1.9%が、2005年にはピークの58.3%に達した。12年では49.9%である¹⁾。1990年代以降の中国の経済発展では*直接投資が果たした役割はきわめて大きかった。

図11-2のように、中国側統計によれば日本の直接投資は1980年代前半まではわずかで、中国側から不満が漏れたほどであった。しかし、1980年代末から増加し始め、90年代に入って本格化した。80年代中頃に数千万ドル台であった投資実行額は、1993年以後は10億ドルを超える、97年には43.3億ドルの1回目のピークに達した。その後*アジア通貨危機で激減し、2000年以降ふたたび増加趨勢に転じ、05年に65.3億ドルの2回目のピークに達してひと段落した。その後、リーマン・ショックを契機とする世界金融危機後に3度目のピークを迎える、12年には史上最高の73.5億ドルを記録した。その後は中国の賃金上昇や日中間の政治的緊張により、中国以外にも製造拠点を持つとう

1) 中国商務部(編)『中国外資統計2013』25頁。

するチャイナ+1の高まりのなかで大きく減少している。日本の海外直接投資総額（国際収支ベース）に占める中国のシェアは、12年の11.0%から14年には5.7%に半減した。対照的に、東南アジア諸国連合（ASEAN）への投資が2012年の8.7%から翌年には17.8%に倍増した²⁾。チャイナ+1は東南アジアへの投資ブームを生んだのである。

対中直接投資総額に占める日本のシェアは1980年代の10~16%から90年代以降、確実に減少している。中国政府公表の実行ベースの統計では、2002年の9.3%が、12年では6.5%に減っている。最大の投資国・地域は香港であり、12年では43.8%を占めている。アメリカは日本と同様にシェアを減らし、02年の9.5%が12年には5.2%となった³⁾。

日本の対中直接投資が1990年代以降に増加した背後には、日中両国の投資環境の変化がある。日本のアジア向け対外直接投資は、1985年のプラザ合意後の急激な円高によって増加したが、はじめはNIESに、ついでASEANの国々に向かい、1990年代に入って中国に向かった。これは、中国がいっそ安い賃金であったからである。しかし今世紀に入ると、市場の将来性が新たな直接投資の進出誘因となっている。

1990年代から行われている日本企業に対する国際協力銀行のアンケート調査では、つねに中国が中期的にもっとも有望な事業展開先国である。ただし、つい最近は中国に加えてインド、インドネシア、タイ、ベトナムなどが注目され、2014年にはインドが中国を超える有望国となった。おもな有望理由は、(1)現地市場の今後の成長性、(2)安価な労働力、(3)現地マーケットの現状規模などである⁴⁾。

対中投資の業種別特徴は、当初は製造業の進出が少なかった。製造業は資本の回収に時間を要し、投資環境が整備されていないと危険（リスク）が大きいからである。1980年代に商社や関連会社との共同出資が多かったのも、海外情報や販路、金融などの支援に加えて、リスクの分散を図ったからで

2) 日中経済協会『中国経済データハンドブック2015』139ページ。

3) 『中国外資統計2013』15頁。

4) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告：海外直接投資アンケート結果」各年報告。

あった。中国が社会主義体制をとっていることも、こうした形態がとられた要因と考えられる。

しかし、その後は、製造業の進出が著しい。対中投資総額に占める製造業投資のシェアは、1980年で15%程度にすぎなかったが、90年代に70%強を占めるまでに上昇し、現在に至っている⁵⁾。とくに90年代以降、日本の大手電機企業の集中的かつ集団的、組織的進出が注目される。各社とも90年代後半には中国での事業を全体的に調整し、統括するために持ち株会社を設置している⁶⁾。今世紀に入ると自動車企業の進出が本格化した。ちなみに、中国の自動車の販売台数は2009年以降、アメリカを超えて世界第1位である。

技術移転・研究開発

先進国企業の誘致を図った開放政策の狙いは、先進の技術や経営管理手法の導入であった。1970年代の石油危機を契機として、先進国の産業構造は伝統的な重厚長大型からいわゆる軽薄短小型に移り、さらに情報技術（IT）の発達は産業の内容、経営のあり方を大きく変えた。それまで国内政治に翻弄されていた中国は、非効率な経営を刷新すると同時に、この技術革新の波に乗ろうとしたのであった。

その技術導入で注目される方法のひとつは、すぐ後でみるように直接投資であるが、従来の主要な技術導入の形態は、プラント、中核設備の輸入、ライセンスの取得などであった。日中経済協力のシンボルといわれた宝山製鉄所は、プラント輸入の典型である。1978年に締結した日中長期貿易取り決めの第1号プロジェクトとして、新日鐵が当時の世界最高水準の技術と設備を提供し、1985年に第1期工事が完成した。

今世紀に入ると技術導入の規模も構成も大きく変わり、ライセンスの取得や譲渡などの割合が増える。業種別では、以前の電気機械と軽工業中心から、コンピュータ・通信技術、バイオ、航空・宇宙などのハイテク技術の導

5) 国際協力銀行のアンケート調査（2010年7~9月）では、対中投資現地法人は合計2,907社で、そのうち1,888社（64.9%）が生産拠点、研究開発拠点が67社（2.3%）、販売拠点は803社（27.6%）である。

6) 郭四志「日本の対中直接投資の変遷過程（上）（下）」「世界経済評論」国際貿易投資研究所、1998年8月号・9月号。

入が増えている。

直接投資を通じる技術の導入も、中国の産業構造を大きく変えている。国連貿易開発会議（UNCTAD）が2005年に発表した『世界投資報告書』によると、米系多国籍企業による世界でのR&D支出に占める中国の割合は、1994年の0.1%（700万ドル）から2002年の3.1%（6億4,600万ドル）に増えた。世界のR&Dの総支出に対する中国のシェアは今世紀に入って劇的に増大する。米国科学委員会の報告書によると、中国は2011年の世界のR&D総支出の15%（2,080億ドル）、13年で20%（3,360億ドル）を占め、アメリカに次ぐ世界第2位のR&D大国である。世界の知識技術集約産業の付加価値総額に占める中国の割合も、99年の2.5%（現行通貨表示2,255億ドル）から2005年には3.5%（4,699億ドル）、14年には10.3%（2兆1,949億ドル）に増えている。対照的に日本はこの間、13.5%（99年、1兆2,270億ドル）から6.4%（14年、1兆3,735億ドル）へ減らした⁷⁾。日系製造業企業の世界のR&D拠点は、2000年から04年の間に177カ所から310カ所に増え、この間に中国は13カ所から67カ所へ5倍に増えた⁸⁾。日本経済新聞社が2015年に日本の主要企業に行った研究開発の产学研連携調査（回答328社、回収率63.9%）は、「アジアの大学との連携をすでに行っている」とする回答が全体の4分の1、そのうちの65.9%の相手先が中国の大学であった。ダイキン工業、富士通、ロームなどは精華大学が連携先である⁹⁾。国際協力銀行が実施したアンケート調査によると、R&Dの海外拠点は1990年代末の180カ所前後から2011年では255カ所に増え、このうち中国は10カ所から70カ所に大きく増えている¹⁰⁾。直接投資や技術移転を通じる中国の産業構造の高度化は、目を見張るものがある。

7) National Science Board, *Science and Engineering Indicators 2014*, p.4、同2016年版、pp.4-37, Appendix Table 6-2.

8) UNCTAD, *World Investment Report 2005*, pp.129-131.

9) 『日本経済新聞』2015年8月10日付。

10) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告：2011年度海外直接投資アンケート結果（第23回）」8ページ。

さまざまな目的で来日する中国の人々

日本における外国人登録者総数は1978年の77万人が、80年代末から急増し、日本経済の不況を背景に2008年には221万人に減ったものの、15年では289万人となっている。登録者数で顕著な増加をみせたのは中国人とフィリピン人、ブラジル人である。80年代までの登録者の7割は在日韓国・朝鮮の国籍を持つ人々であったが、2015年には彼らの割合は19%（51.9万人）に減り、対照的に中国が29%（78.6万人）、フィリピンとブラジルがそれぞれ9%（25.3万人）と7%（17.5万人）である。中国とブラジルの2国が多いのは、90年に入国管理法が改正され、ブラジルの日系人や、中国の残留日本人孤児とその家族などの「帰国者」に対する就労制限が撤廃されたからである。ただし、ブラジル人登録者数は2008年の31.3万人から大きく減っている。

それまで日本政府は、特別な技術を持たない外国人の就労を認めていなかった。しかし、1980年代後半に労働力が不足し、3K労働が日本人に嫌われるようになると、不法残留した外国人がこの隙を埋め、その数は1993年で30万人に迫った。そのため、歴史的に日本と関係の深い外国人に優先的に就労の機会を与え、不法残留者を減らそうと法を改訂した。来日した彼らは不況の安全弁的な機能を持たされたといえる。

こうした労働であっても、所得格差の大きい発展途上国の人々にとっては圧倒的に有利な就業機会であり、日本は魅力的な国と映る。そのため1980年代末から、偽造パスポートの入手や偽装戸籍の作成など、さまざまな非合法的な手段で入国しようとする人が激増した。80年代以降は、「蛇頭」と呼ばれる中国の犯罪組織の活動が活発になり、難民を装ったり貨物船の船倉に隠れて密航を企てたりする集団密航事件が多発した。集団密航事件の検挙者数は97年のピーク時には1,360人に達し、その後急減した。日本政府が2010年に施行した研修・技能実習制度も低賃金労働者の受け皿制度とみなされて、立法の主旨と異なる機能を果たしてきた。2012年には法改正されているが、この制度で来日した技能実習生は2015年末現在、19.3万人、このうちの46.2%（8.9万人）が中国籍の人々である¹¹⁾。ちなみに、来日外国人、とくに中国人の犯罪が90年代から今世紀最初の5年ほど間に急増したため¹²⁾、

一時期、政治家などによる中国の人々への差別発言などがあった。

他方、経済の発展とともに中國から多くの観光客が日本を訪れるようになっている。2009年の訪日観光客は679万人で、そのうちの100万人、14.8%が中國からの観光客であった。中國からの観光客は1990年代以降、順調に伸びている。各種の新聞報道によると、中國から海外に出かけた観光客

11) 「法務省在留外国人統計表」(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html、2016年6月確認)。

12) 法務省法務総合研究所(編)『平成15年版犯罪白書』68ページ、および平成22年版。

は2003年には2,020万人を数え、日本人の海外旅行者数を超えて、すでにアジアで最大の観光客送り出し国となっている。

2020年の中国人海外旅行者数は2億人に達するとさえいわれており、各國政府や関連業界による誘致合戦が起こっている。2003年に日本政府は、2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人にするという目標を掲げた「ビット・ジャパン・キャンペーン」事業を立ち上げ、その後、「訪日外国人3,000万人プログラム」を立ち上げた。最大の対象国が中国であり、13年までに1,500万人の誘致目標を立てたが、11年3月11日の東日本大震災での津波による福島第一原子力発電所の放射能汚染問題が発生すると、訪日数は前年の861万人から11年には621万人へ激減した。しかし、2013年には円安効果もあって1,036万となり、15年では1,973万人に激増している。このうち、中國からの訪問客は2014年に240万人に達し、韓国と台湾に次ぐ3番目の訪日国である¹³⁾。彼らはお土産として大量の日本製品を買う「爆買い」現象を起こした(コラム「中国人観光客の爆買い」(208ページ)を参照)。

III 21世紀の東アジアと日中関係

アジア経済危機と地域経済統合

1997年7月2日、タイでバーツ危機が勃発した。バーツ危機とは、タイの金融自由化の波に乗って流れ込んでいた短期の国際資本が、経常収支の悪化をきっかけにタイから流出したことから発生したものである。通貨危機は瞬く間に広がり、98年1月にはASEANなど東アジア諸国の多くの通貨価値がほぼ半分に、インドネシアでは80%も下落した。失業は急増し、成長率は大きく低下した。これがアジア経済(通貨)危機であり、これは90年代以降急速に進んだ「グローバリゼーション」の一面であった。

ASEAN諸国や韓国の通貨の下落は、もし中国が元のレートを下げれば、東アジア全体が為替切り下げ競争の悪循環に陥るのではないかと懸念された。そのため中国は、東アジア、ひいては世界経済の安定を優先して元のレ

13) 「国籍別／目的別訪日外客数」(http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists_2015_np.pdf、2016年8月確認)。

ートを維持する政策をとり、国際政治における地位を高めた。なお同様のことは、米投資会社リーマン・ブラザーズが経営破綻した2008年の世界金融危機のときにも起こった。このとき、中国は4兆元の国内刺激策を採用し、世界経済の危機をくい止めたとして、その存在感を一層高めた。

アジア経済危機は、東アジアに新しい国際秩序を創り出す契機ともなった。危機に陥ったタイの要請によって1997年8月には東京でタイ支援会議が開かれ、IMFと日本が支援総額172億ドルの約半分を負担し、香港、中国を含む多くの東アジア諸国が残りの半分を負担する協力が合意された。日本はこの年の秋にアジア通貨基金（AMF）構想を提案し、アメリカとIMFの反対で挫折すると、翌年にはふたたび危機国への金融支援を提案し実現した。短期および中長期の緊急融資計300億ドルの新宮澤構想がこれである。

他方、アジア通貨危機の年末に開かれたASEAN創立30年目の首脳会議には、日中韓3カ国の首脳が招待され、ASEAN+3の首脳会議が実現した。この会議は以後毎年開かれ、1999年11月には史上初の東アジア協力に関する共同声明を採択し、その後、金融、経済、社会等の多方面での協力が進められるようになった。2007年11月の第11回ASEAN+3首脳会議では、アジア協力に関する第2共同声明が採択された。

こうして2000年5月にはアジア通貨危機の再発を防止するために通貨スワップ協定（チェンマイ・イニシアティブ）¹⁴⁾が結ばれ、03年6月には東アジア中央銀行幹部会議（EMEAP）のもとに総額10億ドルのアジア債券基金（ABF）の創設が実現している。また、05年12月には、ASEAN+3の首脳にインド、オーストラリア、ニュージーランドの首脳が加わり、またロシアの首脳がゲストとして参加して、史上初の東アジア首脳会議も発足した。10年10月にハノイで開催された第5回東アジア首脳会議では、アメリカとロシアの正式参加が確認され、2011年11月にインドネシア・バリ島で開かれた第6回首脳会議以降、両国首脳は正式メンバーとして参加している。15年11月にはマレーシア・クアラルンプールで第10回首脳会議が開催されている。

14) 特定国・地域の通貨への信認が下落して国際決済に必要な短期資金が不足した場合、互いに外貨準備を融通しあう協定。

FTAの新たな展開

経済統合の制度化も推し進められており、その主要な推進国は中国である。1980年代末からヨーロッパとアメリカで*自由貿易協定（FTA）の締結ブームが始まるが、東アジアでは92年にASEAN自由貿易地域（AFTA）が締結されただけであった。それが、1990年代末から韓国やシンガポールと日本がFTA交渉を始めると、中国も提案に乗り出す。2000年11月のASEAN・中国首脳会議でFTAを提案し、翌年11月の会議で、向こう10年以内のFTA締結に合意した。ついで、02年11月の首脳会議で、経済協力枠組み協定の調印にこぎつけた。協定は、特定農産物の自由化で中国が譲歩することで実現した。タイとの間では、この枠組み協定が03年10月に前倒しされて実施された。

日本は、2002年1月にシンガポールと新時代経済連携協定（JSEPA）を結んだが、農産物の自由化を避けてASEANとのFTAを真剣に考えていなかった。ところが、中国のFTA政策の圧力を受けて、02年1月にASEAN諸国に包括的経済連携構想（EPA）を提案し、03年10月の首脳会議で「日本・ASEAN包括的経済連携の枠組み」に署名した。それまでASEAN諸国はFTAに警戒感が強かったが、この頃にはFTAに積極姿勢をとるようになる。11年11月現在、日本はASEANおよび加盟各7カ国、チリなどとFTA/EPAを発効させ、日中韓では10年5月から共同研究が始まった。ASEAN+3の枠組みでは05年より東アジア自由貿易圏構想（EAFTA）の研究が始まり、10年8月にはASEAN+3関連経済大臣会合で、地域の貿易円滑化に関するロードマップが中国のイニシアティブのもとで提案された。これに対して、日本は07年にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたASEAN+6による東アジア包括的経済連携（CEPEA）構想の民間研究を提案した。ASEANは11年11月の首脳会議で、上記2つの広域FTA/EPAをひとつとする東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を提案し、12年のASEAN関連首脳会議ではRCEP交渉立ち上げ式が行われた。16年2月までに11回のRCEP交渉会合が開かれている。

域外からはアメリカの主導する環太平洋パートナーシップ協定（TPP）が提案されている。TPPは2006年に発効したP4（シンガポール、ニュージ

ーランド、チリ、ブルネイ）を母体とし、08年にオーストラリアとペルー、ベトナムが加わり、09年11月にオバマ米大統領が参加を決断し、翌年から8カ国による交渉が開始された。10年にはマレーシア、12年にカナダとメキシコが加わった。日本は、10年10月以降、民主党政権において TPP 交渉参加で強い反対がつづいたが、12年末に成立した自民党安倍晋三首相は、日本国内の農業や医療の自由化問題などのため強い反対のあるなかで、公約を無視して13年3月に参加を表明し、同年7月から正式に交渉に参加した。15年10月に大筋で合意し、現在は参加国の承認手続きを待つ段階にある。

TPP は財の自由化に留まらず、サービス、労働、貿易ルールなど包括的自由化を目指している。TPP 交渉の合意を受けたホワイトハウスの緊急声明は「中国のような国にルールを書かせない」と述べているが、TPP は GDP で世界第2位の成長する中国を強く意識した政策である点に大きな特徴がある。TPP は、東アジア域内でも参加する国としない国に分かれるため、複雑な影響があることに注意が必要である。

ところで、中国が ASEAN に FTA を提案したのは、当初中国の経済成長に脅威を感じる ASEAN と信頼関係を作りたいからだといわれたが、日本とのイニシアティブの争いを指摘できる。東アジアでは、当初、韓国やシンガポールによる日本への提案を契機としたものの、中国が FTA に動き出すことによって日本がその後を追い、経済統合への制度化が加速した。実際、最近の日本は中国を強く意識し、アメリカとの同盟を強化する政治的選択に傾いている。経済的にも政治的にも、ともに東アジアで大きな影響力を持つ日本と中国が、ASEAN や韓国の立場を配慮しつつ協力を深めなければ、世界経済のなかで東アジアは発展の不安定要因を増す。中国を成長の核において発展する東アジアは今後どのような地域秩序を創り出せるのか、その構想力と決断力が問われている。

日中間の外交問題

1998年11月、江沢民国家主席が来日し日中共同宣言が発表され、72年の共同声明と78年の日中平和友好条約で謳われた諸原則の遵守が改めて確認された。アジア通貨危機後には、ASEAN を核に ASEAN + 3 首脳会議が定期

的に開かれるようになって、東アジアの協力と経済統合への動きが進展した。2003年12月には日本・ASEAN 特別首脳会議が東京で開かれて東京宣言が出され、「*東アジア共同体」の構築に向けた東アジア協力の深化も謳われた。

しかし、その宣言に署名した小泉純一郎首相は、首相就任以来毎年、中国や韓国の抗議のなか靖国神社に参拝し、両国首脳の訪問は中断した。2004年8月に北京で開かれたサッカー・アジア杯では中国サポーターによる反日行動が起きている。小泉氏を継いだ安倍晋三首相は07年4月に「戦略的互恵関係」を中国と共同でプレス発表し、08年5月には訪日した胡錦濤主席と福田康夫首相も「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する共同声明を発表した。これを機に両国関係は新しい段階に入ったようにみえた。だが、その後の動きは期待を裏切るものとなった。12年末に政権に復帰した安倍首相は、政権担当1年後の13年末には靖国神社参拝を強行し、アメリカ政府からも批判の声が上がった。

日中間の対立では、古くは1958年に長崎の中国切手剪紙展で右翼が中国旗を侮辱した事件がある。82年には、日本の社会科教科書検定で文部省が日本軍のアジアへの「侵略」を「進出」と表記させたことに、中国と韓国の政府が歴史を歪めるものと批判した歴史教科書問題が起こった。99年東京都に石原慎太郎知事が誕生すると、彼の歴史認識に中国は強く反発した。

日中間の外交問題である尖閣諸島（中国名：釣魚諸島）の領土問題は、深刻な課題である。1978年に日本の右翼が強引に灯台を建てたことが原因で、90年に中国と台湾が日本を非難し、台湾でも香港でもこれに賛同する多くの市民が日本への抗議行動に参加した。2010年9月には、同島海域で日本の巡視船が中国漁船を拘束して船長を逮捕し、日本政府が「わが国の法令に基づき厳正かつ肅々と対応する」とした事件は、日中間に激しい対立を引き起した。12年には香港の活動家が尖閣諸島に上陸し、中国各地では反日デモが起り、在中国日本大使の公用車の「日の丸」が奪われる事件も起きた。同年には、石原東京都知事が尖閣諸島の東京都買い取りを計画し、これを避けようと日本政府が行った国有化は日中両国の対立をさらに深める結果となっただ。中国政府は翌13年11月に東シナ海での防空識別圏を設定し、翌12月には

安倍首相が靖国参拝を強行した。

2014年になって中国は、アジアの発展にかかる巨額のインフラ需要に対処するとの理由で、*アジアインフラ投資銀行（AIIB）構想を打ち出し、日本とアメリカ、カナダの不参加のなかで15年4月、他の先進国を含む57カ国が参加したAIIBが発足している¹⁵⁾。安倍首相は同年8月14日、戦後70年談話を発表し、満州事変以降を「進路を誤り、戦争の道を進（んだ）」との判断を示したが、翌月には参議院本会議において、圧倒的な憲法学者が憲法違反とした安全保障関連法を強行可決し、自衛隊の海外派遣に道を開いた。16年3月には、自衛隊法の一部改正が閣議決定され、同月29日に施行されている。

なお、2014年に中国が南シナ海で岩礁を埋め立てて軍事基地を建設している事実が明らかになると、翌年には米軍により偵察機と艦艇の南シナ海配備が行われ、日本の海上自衛隊による艦船の東南アジア諸国への訪問が盛んになっている。

新たな日中関係の構築に向けて

今世紀に入って、東シナ海の資源開発問題やレアアース対日輸入規制問題、尖閣諸島領有権にかかる中国の公船や艦船の領海侵入に加えて、南シナ海での中国の軍事施設の建設といった事件の頻発に対して、中国の発展とともに大國意識、ナショナリズムの高揚とみなす日本政府は対中警戒感を高めている。日本は、1978年の「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を、96年の日米安保共同声明に沿って97年に新ガイドラインとして修正し、99年には新ガイドライン関連法案を国会で成立させた。経済規模で中国と日本の順位が入れ替わった2010年頃を境に日中間の対立は確実に強まり、15年には既述の安保関連法制が安倍首相により強行採決された。両国とも安全保障上の諸措置が前面に出るようになっている。中国の日米に対する強硬姿勢は東南アジア諸国にも波及し、領土問題などさまざまな軋轢を生んでい

15) AIIBの発足を受けて安倍首相が民放のテレビ番組で語った言葉は、「悪い高利貸しからお金を借りた企業は、その場しのぎとしても未来を失ってしまう」であった（『日本経済新聞』電子版、2015年4月21日付）。

る。

日本が近代化の過程で選択した*脱亜入欧のアジア観は、いまも継続している。中国は、日本のそうしたアジア観、世界観がアジア支配を正当化していることに強い警戒感を抱き、自らも経済の発展にともなって大国化を意識的に求めるようになっている。実際、経済面では、東アジア経済は日本を極とする構造から中国を極とする構造に劇的に転換した。その事実に軍事力の増強も加わって、両国は互いに対立を深めている。

しかし、東アジアの発展は、地域に人・物・情報の国際的ネットワークが張りめぐらされ、連係強化が進むなかで実現している。また、21世紀に入つてアジアの人々が以前より格段と自由に移動し、相互に交流するようになった。このことを無視して、両国が独善的に国益のみを追求すれば、アジアの世紀は危うい。日本と中国の間に横たわる問題も、「戦略的互恵関係」の必要性を冷静に理解しあい、新しい時代のアジア観に基づいて解決していく努力が求められている。

（平川均）